



台湾の重点発展

IoT



産業



台湾の重点発展産業  
情報セキュリティ

台湾の重点発展産業  
次世代自動車

台湾の重点発展産業  
通信

台湾の重点発展産業  
循環型経済

台湾の重点発展産業  
グリーンエネルギー

台湾の重点発展産業  
バイオメディカル

台湾の重点発展産業  
スマートマシン

台湾の重点発展産業  
半導体

台湾の重点発展産業  
IoT

台湾の重点発展産業  
国際物流及び電子商取引



# 目次

- 02 政策方針—「アジア・シリコンバレー2.0推進プロジェクト」
- 07 産業発展の概況
- 11 ビジネスチャンスの創出
- 15 投資奨励措置
- 19 台湾の代表的な企業
- 22 外資系企業の成功事例

## 政策方針 —

# 「アジア・シリコンバレー 2.0推進プロジェクト」

台湾政府は 2016 年より「アジア・シリコンバレー推進プロジェクト」を推進しています。当プロジェクトは「IoT (the Internet of Things) 産業のイノベーション開発」及び「イノベーション創業エコシステムの健全化」を二大主軸としており、世界中のテクノロジー開発エネルギー、人材、資金、市場を連結させ、IoT による台湾の産業全体の変革とアップグレードを推進しています。1 具体的な推進戦略としては、Microsoft、Google、Amazon、Cisco 等世界的な巨頭の開発エネルギーの導入を通して、スマート化デモンストレーションエリアを造り、異業種交流・提携を促進させることと同時に、人材や関連法規の緩和および資金援助の提供により、全面的なイノベーションとスタートアップ・エコシステムを整えて、IoT イノベーション開発および産業の成長を推進させ、IoT (モノのインターネット) を兆元産業とすることを目標としています。

異業種提携の推進や、産業基準の形成のために、政府は産業界と連携して 2016 年 12 月より「アジア・シリコンバレー IoT 産業メジャーリーグ」を設立しました。当リーグは、Acer、MediaTek、Advantech 等の国内業者によって発起され、Acer Group 創設者である施振栄氏が名誉会長を務め、「アジア・シリコンバレー計画執行センター (Asia Silicon Valley Development Agency、ASVDA)」の CEO が主席を務めました。当リーグは産業ニーズに合わせ、技術開発から実証実験、国際輸出に至るまで、プ

---

1 アジア・シリコンバレー推進プロジェクト行動計画 (確定版) <https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzEwL3JlbGZpbGUvMC8xMTcwOC8xYzcvOGJmYy02ODAzLTRjNWyYtYtc4My04NzdkMDFjZDU2OGYucGRm&n=MTA2MDMxNuS6nua0ssK355%2b96LC35o6o5YuV5pa55qGl6KGM5YuV6Kil55WrZmluYWw05qC45a6aKS5wZGY%3d&icon=..pdf>。

プラットフォーム構築、専門分野の加速、システムインテグレータとの提携を通して、更に多くの新興産業を育みます。現時点において、当リーグはスマート交通、スマート物流、スマート・モノづくり、スマートなエネルギー効率と環境モニタリング、スマートビジネス、スマートホーム、スマート農業、スマート医療、及びIoT情報セキュリティなど9つ分野のSIG (Special Interest Group) を対象として、4半期ごとに会議を開き、国内及びIoT関連の産官学交流を積極的に促進しています。2022年4月までにすでに約400名のメンバーが所属しています。

台湾では2020年6月に5G通信サービスが正式に商業化されたことにより、AIoTなどのデジタル技術の産業開発をさらに拡大し、ポストコロナ時代における産業のデジタルトランスフォーメーションを加速させました。台湾政府は既存の基礎の上に、AIや5G等デジタル・テクノロジーを加入させ、「アジア・シリコンバレー2.0」(2021-2024)の計画を承認しました。当計画はAIoTによる産業の進化の加速及びイノベーション起業による産業の将来の駆動を二つの主軸としており、AIoTテクノロジー応用の拡大、イノベーション発展環境の向上、システム輸出エネルギーの集結という三つの主要戦略によって、台湾をアジアデジタル・イノベーションの主要な源泉に進化させ、2025年までに台湾のIoT関連産業の生産額が世界シェア5%に達することを目標としています。



Any Device



Anybody



Anywhere



Any Business



Any Network



Anytime

連絡先  
情報

アジア・シリコンバレー計画執行センター

ウェブサイト：<https://www.asvda.org/chi/index.aspx>

電話番号：本部桃園オフィス 03-2871281

シリコンバレーオフィス +1-408-524-3026

所在地：(本部) 桃園オフィス：国際双星金融ビル、桃園市中壢区高鉄駅前西路一段 286 号 3F の 1

連絡先  
情報

アジア・シリコンバレー IoT 産業メジャーリーグ

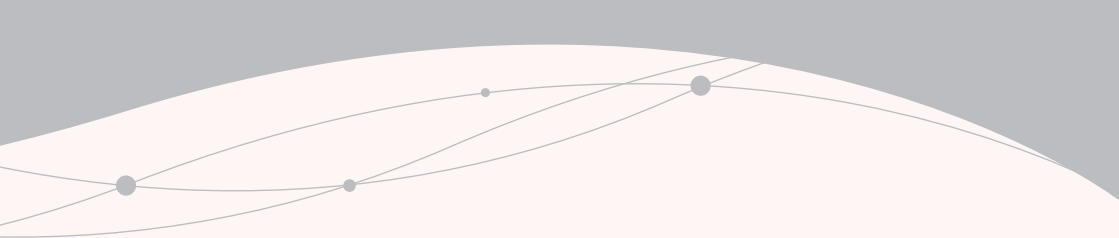
ウェブサイト：<https://www.asvda.org/Page?itemid=20&mid=1023>

連絡窓口：秘書処王 (Ms.)

電話番号：02-25774249 内線 837

電子メール：[michelle\\_wang@mail.tca.org.tw](mailto:michelle_wang@mail.tca.org.tw)

さらに、政府は、新しいイノベーションと IoT 産業（モノのインターネット）を効果的に促進するために、政府は桃園をデモンストレーション・エリアとして、アジアシリコンのイノベーションと研究開発センターを計画し、工業団地のインテリジェント化を促進しました。また、台湾初の自動運転車及び IoT イノベーション応用技術を結合させた実証エリアおよび検証センターとして、「虎頭山イノベーションハブ (Hutoushan Innovation Hub)」も設立しました。現在、虎頭山イノベーションパークは二期に分けて開発を進めています。第一期は主に「IoV とスマートドライブ」及び「情報セキュリティと IoT」分野を発展させました。パーク内で「IoV・スマートドライブセンター」を運営する勤崴国際は、2020年に国内初の自動運転車試験走行のための仮ナンバーを取得し、次々と自動運転車、無人路面清掃車、無人運搬車のテストを行っています。第二期は、2020年9月に5G企業専用ネットワークを導入し、国内で初めて5G車



両・道路・クラウド一体化テストを行う自動運転車パークを作りました。当地の各産業分野との垂直的な応用により桃園で徐々に 5G スマートシティのビジョンを実現しています。このほか、2021 年 12 月、桃園市政府は台北科技大学と提携意向書を締結しました。台北科技大学の自動運転車、スマート製造、スマート医療器材、5G 及び IoT 関連チームがパークに入居し、スマートドライブ、スマート製造、スマート医療、5G 応用等の研究計画を実行しています。また、当地の産業と提携し、台湾企業の国際市場進出に協力しています。また、2021 年 6 月、桃園に国際オーランライアンスの認証を取得した、アジア初の OTIC 実験室（Open Testing and Integration Centre）が設立されました。これにより、業者が開発した 5G 関連システムと設備の国際規格への適合に協力し、台湾の 5G 設備国産化のエネルギーを強化しています。

北部地域のほかにも、台湾政府は 2020 年下半期より「亜洲新湾区 5G AloT イノベーションパーク」計画を推進しており、高雄市政府及び中央各部会（省庁）との連携により、5 年間で 110 億台湾元をパーク開発に投入する見込みです。人材センターやスタートアップハブ、5G と AloT 関連スマート施設を設置し、国内最大級の投資額かつ最も完備した 5G と AloT 実証エリアとなる予定です（図 1 参照）。2020 年 11 月、高雄市政府、中央部会（省庁）、台湾マイクロソフト、台湾シスコシステムズ、Amazon 傘下企業のクラウドサービス業者 AWS 等の大手メーカーは、中華電信、遠傳など国内通信業者と「亜洲新湾区 5G AloT 国際メジャーリーグ」を設立し、共同で高雄の亜洲新湾区に進駐しました。亜洲新湾区では、国内外の大手メーカーやスタートアップ企業を連携させることを通じて、そのアイデアの実行可能性を検証すると同時に、それを商用規模まで拡張させることで、台湾 5G 産業を世界レベルまで発展させていきます。「亜洲新湾区 5G AloT イノベーションパーク」は 2021 年 12 月 6 日に運営を開始し、世界レベルの指導リソースを備えるアクセラレーター 7 社及びスマート応用関連の優秀なスタートアップ企業 42 社が入居しています。

連絡先  
情報

虎頭山イノベーションパーク運営オフィス

ウェブサイト：<https://www.hutoushan-innohub.org.tw/>

見学のお問い合わせ：[hutoushanihub@gmail.com](mailto:hutoushanihub@gmail.com)

企業入居：[hutoushan@etatung.com](mailto:hutoushan@etatung.com)

所在地：330023 桃園市桃園区成功路三段 1 号

連絡先  
情報

亜湾 5G AIoT プロジェクトオフィス

ウェブサイト：<https://asiabay.org.tw/>

お問い合わせ先：[support@asiabay.org.tw](mailto:support@asiabay.org.tw)

所在地：806 高雄市前鎮区成功二路 25 号 10F-1

台湾最大のイノベーション実証試験エリア



注：高雄流行音楽センターは2021年10月31日に運営を開始しました。また、高雄港観光センターは2023年1月に正式オープン予定です。

出典：高雄市政府経済發展局。

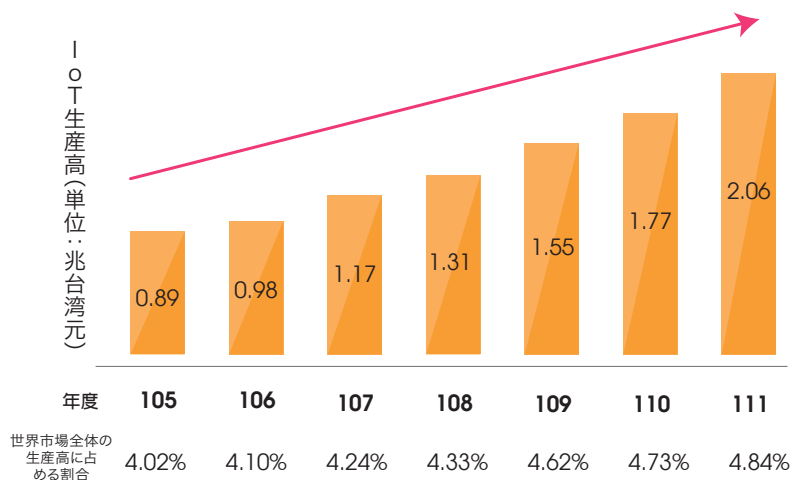
図1 亞洲新湾区5G AIoTイノベーションパーク環境



# 産業発展の概況

## 一 | 生産高の規模 |

2016年から台湾政府がアジア・シリコンバレープロジェクトを推進していることにより、台湾のIoT産業は成長し続けています。その生産高は2016年度の0.89兆台湾元（世界総生産高の4.02%を占める）より、2018年度には1.17兆台湾元まで成長し、初めて1兆台湾元を突破して、世界総生産高のシェア率も4.24%まで上がりました。2020年及び2021年も引き続き記録を更新して、1.55兆台湾元及び1.77兆台湾元に達し、世界総生産高のシェアは4.62%及び4.73%に達しました。2022年は2兆元（4.84%）を突破すると予想され、2025年には世界総生産高の5%を占めると見込んでいます（図2参照）。



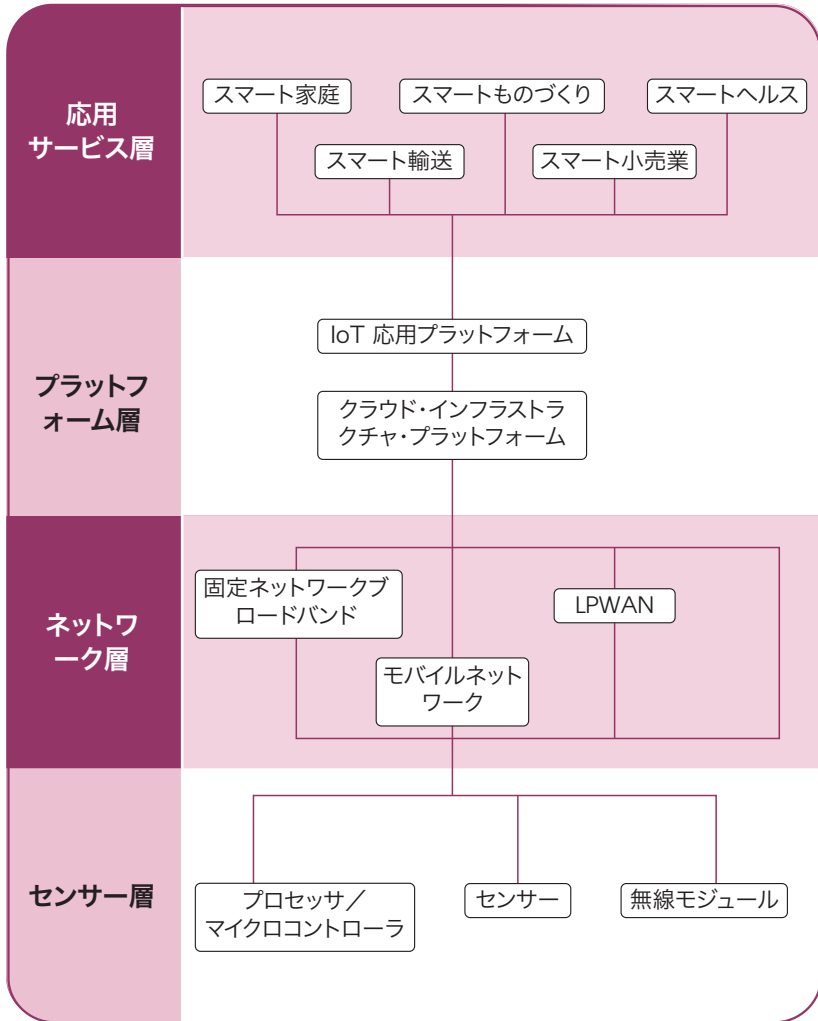
出典：アジア・シリコンバレー公式ホームページ及び工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所。

図2 2016-2022台湾IoT生産高及び世界シェア

## 二 | サプライチェーン |

IoT 産業は大まかに第一層のセンサー層、第二層のネットワーク層、第三層のプラットフォーム層、第四層のアプリケーション・サービス層に分けられています（図3参照）。台湾の強みは、IoT サプライチェーンの川上・川下が完備されており、特にCPU/ マイクロコントローラ、センサー、無線モジュール等を含むセンサー層のハードウェアにおけるパフォーマンスが際立って優れている点で、世界的大手メーカー（マイクロソフト、Google、Amazon 等）を台湾へ誘致することができます。ネットワーク層においては、固定通信系ブロードバンドとモバイル・ネットワーク通信業者が接続サービスを提供しているほか、低消費電力広域通信においても商用サービスを提供する業者がおります。プラットフォーム層においては、台湾大手通信業者および電子業者が率先してシステムサービス・ソリューション提供者としての役割を担い、産業別の需要志向に合わせて、AI とソフトウェア・ハードウェアを結合させたソリューションにより、垂直的なアプリケーションの IoT 市場を開拓し、IoT エコシステムを形成しています。アプリケーションサービス層においては、スマートホーム、運輸、製造、小売、ヘルスケア等、多岐にわたって専門業者がアプリケーション・サービスを提供しており、スマート・アプリケーション・サービスは革新し続けております。





出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所。

図3 台湾IoTサプライチェーン

## 三 | 産業クラスター |

IoT 産業は、情報製造、機器製造、ソフトウェアおよび情報サービスの3つの主要な業界にまたがっており、コンピューター、通信、ネットワーク、コンピューティング、センサー、組み込みシステム、マイクロエレクトロニクスなどの複数の技術分野が含まれています。分野の幅広さ、南北の発展のバランス及び地方産業の能力を考慮し、将来の発展は桃園、高雄を重点クラスターとして優先すると思われます(図4参照)。



出典：国家發展委員会。

図4 台湾5G AIoTクラスター

# ビジネスチャンスの創出

## 一 | 湾の強み産業と結合し、 IoT 産業の中核を掌握

台湾半導体のサプライチェーンは完備しており、研究開発エンジニアリングとデザインの人材が豊富であり、アジアの新興国市場に近い距離にあります。情報通信業のシステム応用／取付業者は、製造能力においてグローバル・ブランド企業から認められているだけでなく、最近では従来の3C（コンピュータ、通信、家電）の枠を超えて、IoT 垂直的なアプリケーションやシステム統合への布石を打ち始めています。演算アーキテクチャの分散、フレキシブル化がトレンドとなりつつあると同時に、AI 搭載型エッジコンピューティング需要の成長をも促しています。海外企業が台湾に投資することで、台湾の半導体、AI 関連技術の研究開発およびソリューション開発とその他の情報通信産業との協力を深め、ハイエンドのコンポーネント/ソフトウェアの設計および開発技術を輸入します。その同時に、実力のあるモジュール、サブシステム、アプリケーション・ソリューション業者を見つけ、垂直的なアプリケーション市場に狙いを定めて、IoT イノベーション・アプリケーションを共同開発することができます。

このほか、AI 及び IoT 産業の発展を推進するために、經濟部工業局の指導のもと、工業技術研究院はワンストップ型の IoT ソフトウェア・ハードウェア設計、製造、検証サービスを提供する「IoT チップ化統合サービスセンター」（IoT Integrated Service Center, IISc）を設立し、これまでにスタートアップや中小企業の 200 を上まわる事例に協力しました。例えば IISc が電子部品の回路設計と最適化において瑞愛生醫（RedEye Biomedical）を支援し、瑞愛生醫を従来の B2C ビジネスモデルから B2B の長期介護施設サービスモデルへとモデルチェンジさせることに成功しただけでなく、シンガポールや日本、欧米まで展開させました。



## 育成資源を注入し、イノベーション応用能力を向上させる

近年、スマート IoT 技術が台頭してきたことにより、様々な革新的アプリケーションが生まれました。産業の新興アプリケーション市場への進出を加速させています。中央および地方政府も、近年、半導体やスマート IoT 等新興アプリケーションチーム／企業を育成するために、多くのスタートアップ・テラスや育成センターを設立してきました。例えば、科学技術部（MOST）が推進する台湾テックアリーナ（TTA）では、IoT を含むアクセラレーターを導入し、国内外の IoT スタートアップ企業約 110 社が入居しています。また、經濟部工業局は半導体やスマート IoT 等新興アプリケーションチーム／ベンチャー企業を育成するために、台北・南港および高雄・前鎮に育成センターを設立したほか、台北、台中、高雄の三ヶ所に「IoT サービスハブ」を設立して、異業種間の「ソフトウェア・ハードウェア技術統合」、「クラウド・プラットフォームの連結」、「製品設計」、「市場展開」、「データ応用」等リソースや、IoT ポテンシャルを持つ製品が「量産可能」となり、市場で販売できるようにサポートする専門サービスを提供しています。



## ニッチ市場向けに、主要な IoT センシング・テクノロジーを開発する

IoT の構造には、センサー層、ネットワーク層、アプリケーション層があります。その内のセンサー層におけるセンサー技術は非常に重要な役割を担っており、ハードウェアのセンサーや電気回路設計統合に関係するだけでなく、異種センサ融合技術や人工知能／エッジコンピューティングを統合した特殊なアルゴリズムを含んでいます。台湾に投資する外資系企業は光学／3D ビジュアルセンシング、バイオメディカルセンシング、環境／食品安全試験におけるガスセンシングなどの分野に投資することができ、台湾のスマートカー、スマート製造などの実証実験エリアと結合することで、台湾／アジア市場のニーズに合った重要なセンシング技術を共同で発展することができます。



## 五 | 国際情勢の変化から生じるリスクとコストを削減

投資拠点の情報セキュリティや政府の規制は、IoT 産業発展に影響を及ぼす重要な要因となります。台湾は法治環境が完備され、外資系企業の知的財産や情報セキュリティを十分に保障できるため、グローバル企業から厚い信頼を受けています。また、台湾政府と業者は、グローバル産業の動向を把握し、国際的な経済貿易情勢の変化に応じていつでもサプライチェーンの配置を柔軟に調整することができます。外資系企業は台湾における投資や台湾企業との提携をする際には、近年の米中貿易、技術の紛争、または世界で流行する疫病によってもたらされるリスクやコストを低減させることができます。





# 投資奨励措置

## 一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は20%であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表1）：

表1 税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	<ul style="list-style-type: none"><li>● 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる</li><li>● 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される</li><li>● 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される</li></ul>
スマート機器/5G関連項目への投資	<ul style="list-style-type: none"><li>● スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産等の機能を実行する新しいハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービス</li><li>● 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資</li></ul>

項目	優遇措置
スマート機器/5G関連項目への投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合報セキュリティ：企業による情報通信セキュリティ製品またはサービスの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービスに対する投資は控除の適用が受けられる</li> <li>● 当年度の投資額が合計100万台湾元以上、10億台湾元以下の場合、「投資額の5%を当年度の法人税（営利事業所得税）から控除」または「投資額の3%を3年間に分割して法人税（営利事業所得税）から控除」のいずれかの方法で控除できる。ただし、控除額は当年度の法人税（営利事業所得税）額の30%を上限とする</li> <li>● 適用期間は2024年12月31日までとする</li> </ul>
従業員の株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる</li> </ul>
外国籍特定専門人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる</li> </ul>
各種産業パークへの入居	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される</li> </ul>



## 二 | 助成措置 |

### 1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業が台湾でイノベーション研究開発活動を行うことを促進するために、台湾業者との共同研究開発、提携により、現在の台湾産業の現状を超える先進技術の開発とその産業化に必要なとする基幹性技術または統合型技術を開発し、台湾の産業に重要な影響を与えることが重要です。台湾経済部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の50%を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等の台湾の産業発展に助力する事業です。

### 2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。

### 3. 産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、經濟部工業局と国家科学及技術委員会が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には40～50%、企業の自主研究開発事業には最高40%の事業費を助成します。

### 4. アジアシリコンバレー・スマートビジネスサービス推進プログラム

台湾のビジネスサービス産業がイノベーションに向けて発展し、ビジネスサービスの成長の勢いを加速させ、競争力強化を支援するために、經濟部は補助金の提供により、企業がスマートテクノロジーやモバイル化テクノロジーの応用を通して、新形態のサービスモデルの開発やサービス範囲の拡大、スマート且つ便利なイノベーションサービスを実現するよう奨励します。2020年の補助対象は小売業及び統合サービス業で、条件を満たす業者は、1提案ごとに編成される総経費（補助金および自己資金含む）のうち、補助金は総経費の50%を超過してはなりません。提案範囲が提案業者の自社体系内しかカバーされない場合、申請可能な補助金額は最高で300万台湾元を上限とします。自社体系以外の「大が小を兼ねる」または「異業種連携」である場合、申請可能な補助金額は最高で500万台湾元を上限とします。自己資金は会社の払込資本金額を超過してはなりません。



## 二 | プラットフォーム層 |

IoTは多分野をまたぎ、システムのソフトウェアとハードウェア複雑な統合があるため、近年、台湾の大手電気通信事業者（中華電信社、台湾モバイル社等）は積極的にシステム・インテグレーションの役割を果たし、異分野間の垂直統合と、異業種間の連盟（例えば中華電信社の「IoTスマートプラットフォーム」及び台湾モバイル社の「IoTエコシステム」等）を通して、国内外のパートナーを探し、共通プラットフォームを構築して、イノベティブで生活利便性のニーズを満たす応用サービスと製品を開発し、実証実験を行っています。例えば、新型コロナウイルス感染拡大期間、中華電信は自社開発した職場健康管理システム及び健康クラウドプラットフォームをベースとする COVID-Tech 防疫応用サービスを多数開発しました。また、陽明交通大学と共同で開発した「新型コロナウイルス感染症対応血中酸素モニタリングクラウドプラットフォーム」が新北市立聯合医院及び陽明交通大学附属病院の専門病室に導入されています。

大手電気通信事業者のほか、システム設備業者（Advantech、MiTAC など）もシステム・インテグレーターの役割を積極的に果たしています。例えば、Advantech は林口スマートキャンパスに IoT とスマートシティの応用体験センターを設置したのみならず、キャンパス内でスマート工場を建設しました。2021 年にも、遠創智慧と提携し、共同で次世代 ETC 管理プラットフォームを構築し、タイに輸出しました。MiTAC 社（MiTAC Information Technology Corp.）は OGC（Open Geospatial Consortium）の基準を満たす MiOGC 標準プラットフォームを構築し、スマートシティの IoT システムを開発しました。

### 三 | センサー層 |

台湾は優れた IT 製造技術および完備されたサプライチェーンの基礎を擁します。さらに業者もフレキシブルな生産を行う特徴を具えているため、IoT のサプライチェーンの中でも、台湾はセンサー層のハードウェアのパフォーマンスにおいて、最も突出しています。例えば、台湾の大手 IC デザインハウスの MediaTek は毎年 15 億種類以上もの家電製品を駆動させて、絶えずチップ技術や電子製品の統合度、接続能力、パワーパフォーマンスの向上に努め、IoT 時代のためにしっかりとした土台を固めています。また、大手無線モジュールメーカー・Wistron NeWeb Corp (WNC) の主要製品は 5G、IoT、ブロードバンド、カーエレクトロニクス、アンテナ、RF モジュール等で、台湾ネットワーク通信業者の中でも製品ラインナップが最も広い業者であり、多項目において極めて高い競争力を兼ね備えています。例えば、企業向けの無線通信製品においても、世界の主要なチップ供給メーカーの優先提携パートナー (Alpha site) となっています。

2021 年、Apple、Google、Amazon の三大テクノロジー巨頭は ZigBee と連携して「CHIP (Project Connected Home over IP) プロジェクト」を推進し、現段階のように IoT 規格がまちまちで接続互換性が低い状況を打破して、2021 年には IoT の規格統一ができることを目標としています。前述の MediaTek やネットワーク通信メーカーの WNC、D-Link、Sercomm、Askey、GemTek 等も参入しており、台湾 IoT 産業の発展を加速させ、より多くのビジネスチャンスを進捗させるのです。このほか、2022 年 1 月、台湾 IC 設計のトップメーカーである MediaTek が再投資する CPU の IP メーカーの晶心科技と Apple のグラフィックチップ (GPU) の IP のサプライヤーである Imagination が提携し、共同で IP セットソリューションを発売し、メタバースのビジネスチャンス獲得に取り組んでいます。

## 外資系企業の成功事例

### ① デジタル・トランスフォーメーションの提携

2016年から、マイクロソフト（Microsoft）は、IoT イノベーションセンター（2016）、AI 研究開発センター（2018）、Microsoft for Startups（2019）、IoT センター（2020）を相次いで台湾に設立しました。そのうち、Microsoft for Startups は、「林口スタートアップ・テラス」に設立されてから3年余りの間に、クラウド応用スタートアップ32社を育成し、うち7社がマイクロソフトのグローバルパートナーになりました。例えば、マイクロソフトのサポートを受けて NADI SYSTEM が開発した視覚化 IoT 管理による 3D バーチャルスマート工場は、大手企業たちの目に留まり、大手自転車メーカーの Giant も生産工場に当技術を導入しています。2022年、マイクロソフトは台湾南部に進出し、国立中山大学南区促進産業発展研究センターと提携して「亜洲新湾区クラウドプラットフォーム・Microsoft for Startups プログラム」を推進し、南部クラウドソリューション・エコシステム構築を軸として、台湾南部のイノベーション起業の気風を高め、台湾のスタートアップをより多く育成し、協力しています。





## 二 | スマート・アプリケーションの開発 |

台湾は優れた医療人材を擁し、半導体や ICT 技術及び健康保険データベースを結合させると、台湾はデジタル医療を発展させるのに極めて適した国であると言えます。そのため、2020 年には大手製薬メーカーのドイツ・メルク (Merck) が台湾バイオメディカル・スタートアップ企業の INB と提携し、INB が開発した「光センサー・バイオマーカー分析器」(Light Sensing Biomarker Analyzer) を世界にリリースすることが進められ、デジタル・ヘルスケアの開発に向けて前進し続けるのにも役立ちます。このほか、ポストコロナのデジタルトランスフォーメーションの動向に対応し、アメリカの Synergies が、2021 年、中小企業の旺来瓦斯の JarviX データ分析システム導入による AI ウォールーム構築に協力することで、運送コストを 25% も低減したのみならず、自主的に顧客のニーズを予測し、顧客の満足度を向上しました。

## 三 | 人材育成 |

完全なソフト・ハードウェア垂直統合エリアと多様な一流人材を強みとする台湾は、多くの外資系企業にとってグローバルな技術・研究開発人材育成を展開するための重要な拠点となっています。例えば、Google は 2020 年に「デジタル人材発掘プロジェクト」を始動し、無料でデジタル訓練のリソースを提供することにより、台湾のデジタル人材の質と量を向上し、台湾のデジタルトランスフォーメーションを加速しています。2022 年 1 月、AWS は「クラウド開拓プログラム (Skills Guild)」を発表し、企業のための個別クラウドスキル向上計画により、クラウド人材不足への対応に協力しています。このほか、AWS は逢甲大学雲創学院とも提携し、学習リソースを教育に取り入れるのみならず、中部地域の産業のクラウド人材育成にも協力しています。



出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111



著作権があり、転載・複製することを禁ず



### 經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : [dois@moea.gov.tw](mailto:dois@moea.gov.tw)

### 台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : [service@invest.org.tw](mailto:service@invest.org.tw)